

貸借対照表

(2021年 6月20日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,636,925	流動負債	4,520,101
現金及び預金	1,203,560	買掛金	2,152,517
受取手形	470,979	短期借入金	1,725,000
電子記録債権	1,290,789	1年以内返済予定長期借入金	113,760
売掛金	3,846,653	未払金	195,850
商品	620,129	未払費用	33,185
貯蔵品	12,871	未払法人税等	124,000
未収入金	193,819	未払消費税等	43,640
前払費用	12,791	前受金	34,538
その他	2,182	預り金	73,349
貸倒引当金	△ 16,851	リース債務	23,377
固定資産	4,221,133	その他	882
有形固定資産	3,390,386	固定負債	2,038,337
建物	1,571,645	長期借入金	1,247,022
構築物	136,048	リース債務	82,025
機械及び装置	31,656	資産除去債務	17,166
車両運搬具	5	退職給付引当金	621,413
什器備品	19,801	役員退職慰労引当金	69,960
土地	1,532,763	その他	750
建設仮勘定	18,090	負債合計	6,558,439
リース資産	80,374	(純資産の部)	
無形固定資産	32,607	株主資本	5,265,637
借地権	4,037	資本金	750,000
ソフトウェア	13,017	資本剰余金	698,979
リース資産	15,290	資本準備金	248,979
その他	261	その他資本剰余金	450,000
投資その他の資産	798,139	資本金及び資本準備金減少差益	450,000
投資有価証券	88,173	利益剰余金	3,816,658
関係会社株式	74,000	利益準備金	92,500
出資金	650	その他利益剰余金	3,724,158
長期貸付金	30,520	繰越利益剰余金	3,724,158
関係会社長期貸付金	70,000	評価・換算差額等	33,982
破産更生債権等	13,517	その他有価証券評価差額金	33,982
長期前払費用	1,562		
差入保証金	321,054		
繰延税金資産	240,142		
その他	2,497		
貸倒引当金	△ 43,978	純資産合計	5,299,620
資産合計	11,858,059	負債及び純資産合計	11,858,059

損益計算書

(2020年 6月21日から2021年 6月20日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		25,820,596
売上原価		22,504,186
売上総利益		3,316,410
販売費及び一般管理費		2,956,341
営業利益		360,068
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,728	
不動産賃貸料	2,966	
仕入割引	128,644	
その他	15,004	152,343
営業外費用		
支払利息	21,380	
売上割引	35,330	
その他	1,797	58,508
経常利益		453,903
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	1,579	1,579
特別損失		
固定資産除却損	2,820	2,820
税引前当期純利益		452,662
法人税、住民税及び事業税	168,273	
法人税等調整額	△ 9,881	158,391
当期純利益		294,271

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 10年～50年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

当社及び連結子会社は連結納税制度を適用しております。

重要な会計上の見積り

1. 繰延税金資産の回収可能性

計算書類に計上した会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性がある項目として新型コロナウイルス感染症は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、当社の業績に対しても影響を与える事象であり、繰延税金資産の回収可能性の前提となる当社の将来の利益計画に不確実性が含まれると判断しております。

2. 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産	240,142 千円
--------	------------

3. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

将来の利益計画により見積られた課税所得に基づき、繰延税金資産を計上しております。

(2) 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

新型コロナウイルス感染症の影響に関して、その収束時期は依然として不透明な状況であり、今後の当社における業績への影響を見通すことは困難であります。現時点では、将来事業計画により見積られた課税所得に基づき、繰延税金資産を計上しており、将来の事業計画は、当社内部における検討及び外部の情報源に基づく情報等も踏まえ、当社の事業ごとに新型コロナウイルス感染症の影響を勘案し、当該影響は翌事業年度末には概ね収束傾向に転じるものの通年にわたって不安定な状況が続くと仮定したうえで策定しております。

(3) 翌事業年度の計算書類に与える影響

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類において繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建	物	1,551,541千円	
構	築	物	136,048千円
土	地	<u>1,528,861千円</u>	
合	計	3,216,541千円	

(2) 担保に係る債務

短	期	借	入	金	1,625,000千円
				1年以内返済予定長期借入金	113,760千円
長	期	借	入	金	<u>1,247,022千円</u>
合				計	2,985,782千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,175,849千円
3. 受取手形裏書譲渡高 1,601,552千円
4. 電子記録債権譲渡高 184,791千円
5. 保証債務

他社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

信州電機産業(株)	220,000千円
-----------	-----------

6. 関係会社に対する短期金銭債権 44,213千円
7. 関係会社に対する短期金銭債務 12,843千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引	売上高	66,447 千円
	仕入高	113,793 千円
	販売費及び一般管理費	25,194 千円
営業取引以外の取引		1,520 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

連結注記表に記載しているため省略しております。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金繰入限度超過額	189,220 千円
貸倒引当金限度超過額	18,522 千円
減価償却超過額	13,118 千円
繰延資産償却超過額	8,151 千円
土地減損損失	23,209 千円
自己宛債権消滅益	43,525 千円
その他	<u>61,288 千円</u>
繰延税金資産小計	357,037 千円
評価性引当額	<u>△103,255 千円</u>
繰延税金資産合計	253,781 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	<u>13,639 千円</u>
繰延税金負債合計	13,639 千円
繰延税金資産の純額	<u>240,142 千円</u>

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、車両等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	信州電機産業(株)	所有 直接 100%	役員の兼任 資金援助 商品の購入 及び販売	資金の貸付 (注1) 利息の受取 (注1)	— 560	長期貸付金	70,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 信州電機産業株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は元金据置としております。なお、担保は受け入れておりません。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 424,309円05銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 23,560円53銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。